

# 住生活基本計画（全国計画）における成果指標

＜設定方針＞ 目標の全国的な達成状況を定量的に測定するために設定

- ①全国的・社会的に重要な項目（地域性が大きい項目は都道府県計画等による目標設定を想定）
- ②統計データにより現状把握・フォローアップが可能な項目（データ不足の項目は統計調査の充実を目指す）

## 目標 1 「新たな日常」やDXの進展等に対応した新しい住まい方の実現

DX推進計画を策定し、実行した大手住宅事業者の割合	0%（令和2） ⇒ 100%（令和7）
---------------------------	---------------------

## 目標 2 頻発・激甚化する災害新ステージにおける安全な住宅・住宅地の形成と被災者の住まいの確保

地域防災計画等に基づき、ハード・ソフト合わせて住まいの出水対策に取り組む市区町村の割合	—（令和2） ⇒ 5割（令和7）
---	------------------

耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率	13%（平成30） ⇒ おおむね解消（令和12）
------------------------------------	--------------------------

危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率	【面積】 約2,220ha(令和2) ⇒ おおむね解消(令和12)
	【地域防災力の向上に資するソフト対策】 約46%(令和2) ⇒ 100%(令和7)

## 目標 3 子どもを産み育てやすい住まいの実現

民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	約1割（平成30） ⇒ 2割（令和12）
-------------------------------------	----------------------

公的賃貸住宅団地（100戸以上）における地域拠点施設併設率※ ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。U R 団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進（250団地程度（令和12））し、これにより設置される施設を含む。	【公的賃貸住宅団地全体】 29%(令和元) ⇒ おおむね4割（令和12）
	【U R 団地の医療福祉拠点化】 128団地（令和元） ⇒ 250団地程度（令和12）

## 目標 4 多様な世代が支え合い、高齢者等が健康で安心して暮らせるコミュニティの形成とまちづくり

高齢者の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合	17%(平成30) ⇒ 25%(令和12)
--	-----------------------

高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	2.5%（平成30） ⇒ 4%（令和12）
---------------------	-----------------------

【再掲】公的賃貸住宅団地（100戸以上）における地域拠点施設併設率※ ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。U R 団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進（250団地程度（令和12））し、これにより設置される施設を含む。	【公的賃貸住宅団地全体】 29%(令和元) ⇒ おおむね4割（令和12）
	【都市再生機構団地の医療福祉拠点化】 128団地（令和元） ⇒ 250団地程度（令和12）

# 住生活基本計画（全国計画）における成果指標

<b>目標5 住宅確保要配慮者が安心して暮らせるセーフティネット機能の整備</b>	
居住支援協議会を設立した市区町村の人口カバー率	25%（令和2） ⇒ 50%（令和12）
<b>目標6 脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築と良質な住宅ストックの形成</b>	
既存住宅流通及びリフォームの市場規模	12兆円（平成30） ⇒ 14兆円（令和12） ⇒ 20兆円（長期的目標）
住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	15%（令和元） ⇒ 50%（令和12）
25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	54%（平成30） ⇒ 75%（令和12）
住宅ストックのエネルギー消費量の削減率(平成25年度比) ※本文参照	3%（平成30） ⇒ 18%（令和12）
認定長期優良住宅のストック数	113万戸(令和元) ⇒ 約250万戸(令和12)
<b>目標7 空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進</b>	
市区町村の取組により除却等がなされた管理不全空き家数	9万物件（平成27年5月～令和2年3月） ⇒ 20万物件（令和3～令和12）
居住目的のない空き家数※ ※住宅・土地統計調査（総務省）における賃貸・売却用等以外の「その他」の空き家数	349万戸(平成30) ⇒ 400万戸程度におさえる(令和12)
<b>目標8 居住者の利便性や豊かさを向上させる住生活産業の発展</b>	
【再掲】既存住宅流通及びリフォームの市場規模	12兆円（平成30） ⇒ 14兆円（令和12） ⇒ 20兆円（長期的目標）